



代表質問

■8人が登壇 東日本大震災関連の質問が集中 (代表質問、一般質問)

市議会第2回定例会の質疑・質問は、6月17日、20日、21日の3日間で行われ、代表質問5人、一般質問3人の計8人が登壇しました。東日本大震災に関連した質問が多く、被災地復興、本市防災体制、雇用対策などについて、市長を初め執行部へ質問しました。

市議会第2回定例会 発言者通告一覧(下線は詳細後記)

① 6月17日 古庄和秀議員 代表質問 (社民・民主・護憲クラブ)

- 1 東日本大震災の復興に向けた本市の取り組みについて (1)被災地に向けた積極的な企業誘致 (2)計画停電対象地域に向けた積極的な企業誘致 (3)代替エネルギーとしての太陽光発電の推進
- 2 災害に強いまちづくりについて (1)減災のまちづくり (2)地域防災計画 (3)市役所内の体制 (4)行政情報の電子データ化の必要性 (5)避難所対策 (6)備蓄品の現状 (7)地域づくりの必要性 (8)災害時要援護者対策 (9)防災教育の充実
- 3 市長のマニフェストと政治姿勢について (1)財政健全化の今後の見通し (2)中心市街地の活性化

② 6月17日 猿渡軍紀議員 代表質問 (おおた・市民党)

- 1 市長の政治姿勢について (1)今後の市政運営に向けた決意 (2)今後の行財政運営 (3)職員数の適正化と職員の育成
- 2 世界遺産登録に向けた取り組みについて (1)世界遺産本登録を進める理由とその効果 (2)世界遺産本登録に向けた進捗とその課題 (3)まちづくりにつなげる取り組みに対する市長の決意

③ 6月17日 光田 茂議員 代表質問 (自由民主党議員団)

- 1 市長の政治姿勢について (1)防災計画 (2)雇用創出と企業誘致 (3)市街地の環境整備 (4)財政健全化計画
- 2 学校教育について (1)中学校給食推進事業 (2)学校再編整備の推進
- 3 スポーツ振興計画について (1) (仮称)大牟田市スポーツ施設整備計画 (2) (仮称)スポーツ振興基金

④ 6月20日 北岡あや議員 代表質問 (日本共産党議員団)

- 1 市長の政治姿勢について (1)原発問題・エネルギー政策 (2)若者への仕事づくり及び子育て支援の観点からの定住政策
- 2 浸水被害地域対策について (1)手鎌南川の現状と課題
- 3 介護保険制度について (1)制度改正に伴う問題点と課題 (2)在宅介護の課題 (3)特別養護老人ホームの増設 (4)介護従事者の待遇改善

⑤ 6月20日 三宅智加子議員 代表質問 (公明党議員団)

- 1 災害に強いまちづくりについて (1)災害時におけるリーダーの姿勢 (2)地域防災計画の見直し (3)防災教育の姿勢 (4)被災者支援システム (5)事業継続計画 (BCP)の策定状況 (6)避難場所としての総合体育館整備事業 (市民体育館建てかえ)
- 2 環境対策について (1)新エネルギーとしての太陽光発電の周知啓発
- 3 受動喫煙防止対策について (1)小中学校における敷地内禁煙

⑥ 6月21日 平山光子議員 一般質問 (社民・民主・護憲クラブ)

- 1 東日本大震災被災地の復興支援について (1)被災地支援体制の充実 (2)被災地の子どもたちへの支援
- 2 地域防災計画について (1)大牟田市地域防災計画の見直し
- 3 教育問題について (1)市長マニフェストにおける教育予算 (2)与論島との教育交流

⑦ 6月21日 徳永春男議員 一般質問 (自由民主党議員団)

- 1 大牟田市食育推進計画の実績と今後の取り組みについて (1)大牟田市食育推進計画における1年目の結果と検討課題
- 2 中心市街地活性化基本計画の取り組みについて (1)提案を含めた新栄町駅前地区の市街地再開発
- 3 平成24年度以降の財政健全化計画の方向性について (1)今後の財政健全化計画への考え方

⑧ 6月21日 塩塚敏郎議員 一般質問 (公明党議員団)

- 1 CSR (企業の社会的責任) 推進について (1)企業の社会的責任であるCSR活動 (2)活力ある地域創出へ、地方版CSR活動
- 2 国民健康保険被保険者証のカード化について
- 3 九州新幹線全線開業での経済効果について



全市挙げて東日本大震災復興に向けた取り組みを 災害に強いまちづくりを

社民・民主・護憲クラブ 古庄和秀議員

問 被災企業支援のために総合窓口を開設してはどうか。

答 今回の震災支援に限らず、企業誘致はこれまでも産業振興課を窓口として、その対応に努めている。

問 本市に、計画停電地域のIT企業やデータセンターを積極的に誘致してはどうか。

答 先日、環境技術研究センターにITコンサルティング企業が入居した。電力の安定供給が見込まれ、過去に大きな地震を経験していないことが進出の決め手になったとの話であり、本市の新たな可能性が見えたと考える。

問 避難所のバリアフリーの現状を聞きたい。

答 指定避難所43カ所のうち25カ所がバリアフリー化されており、残る施設は総合計画に基づき、順次対応していく。



問 備蓄品についての考え方を聞きたい。

答 災害時には、本市と大規模小売店舗等との防災協定に基づき、食料や飲料水等を調達することにしている。しかし、今回の大震災のように広範囲に被害が及ぶ大規模災害の発生を踏まえ、本市でも独自に毛布や非常食などを計画的に備蓄したい。また、各家庭においても最低3日分の食料などの備蓄をするよう、お願いしている。

問 すでに中学生の防災教育に取り組んでおられるが、体験参加型も含めて、さらなる充実に努めてはどうか。教育委員会の見解を聞きたい。

答 避難訓練や防災訓練を実際に行うなど、災害時における適切な行動を体験的に学習している。防災教育は、学校や地域のみならず、様々な機会や場を通じて行うことが大切だと考える。

問 市長の公約の中で残された課題が中心市街地の活性化だが、熱意とビジョンが見えない。市長が思い描く本市の中心市街地像について聞きたい。

答 商業の再生や都市型産業の創設、魅力ある町並みや交通環境の向上、交流空間の形成を図るとともに、人々が住んで、憩い安らぐ空間を創造していき、賑わいと活気あふれる中心市街地の形成を目指していきたい。